

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月26日
【事業年度】	第24期（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）
【会社名】	株式会社キャンドウ
【英訳名】	CAN DO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城戸 一弥
【本店の所在の場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03(5331)5124
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当・人事担当 森田 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03(5331)5124
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当・人事担当 森田 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
売上高 (千円)	62,737,794	63,484,802	65,241,526	68,041,751	68,829,447
経常利益 (千円)	1,699,427	1,899,912	1,478,487	2,447,006	2,273,828
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	612,636	723,260	560,874	1,067,296	1,010,315
包括利益 (千円)	590,675	709,282	601,987	944,053	1,095,281
純資産額 (千円)	10,005,743	10,406,647	10,780,448	10,983,530	11,809,135
総資産額 (千円)	24,927,812	27,873,410	24,344,174	24,427,682	24,540,680
1株当たり純資産額 (円)	622.12	641.27	664.30	690.23	740.56
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.32	44.61	34.56	66.72	63.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	37.75	44.31	-	-	63.38
自己資本比率 (%)	39.9	37.3	44.3	45.0	48.0
自己資本利益率 (%)	6.3	7.1	5.3	9.8	8.9
株価収益率 (倍)	39.9	35.8	45.2	26.7	27.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,903,882	4,356,139	1,507,245	2,417,396	2,044,306
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,472,653	1,633,488	1,795,333	194,368	2,239,839
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,009,166	756,056	599,129	742,118	294,953
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,887,279	5,855,378	1,982,093	3,848,022	3,354,056
従業員数 (名)	804	768	727	661	632
(ほか、平均臨時従業員数)	(3,056)	(3,121)	(3,237)	(3,406)	(3,554)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第22期と第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第22期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として前連結会計年度末日が金融機関の休業日であった影響等により減少となっております。尚、その主な要因は、仕入債務の減少額29億53百万円等であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
売上高 (千円)	62,735,954	63,484,802	65,237,037	68,030,828	68,812,151
経常利益 (千円)	1,635,032	1,846,366	1,485,373	2,273,039	2,051,030
当期純利益 (千円)	550,768	673,185	546,795	940,961	815,854
資本金 (千円)	3,028,304	3,028,304	3,028,304	3,028,304	3,028,304
発行済株式総数 (株)	16,770,200	16,770,200	16,770,200	16,770,200	16,770,200
純資産額 (千円)	10,548,004	10,928,861	11,219,111	11,432,976	11,967,637
総資産額 (千円)	24,955,534	27,895,260	24,351,359	24,141,984	24,268,209
1株当たり純資産額 (円)	656.00	673.45	691.33	718.47	750.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	757.5 (750)	17.5 (7.5)	15.0 (7.5)	17.5 (7.5)	17.0 (8.5)
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.45	41.53	33.69	58.82	51.27
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	33.94	41.24	-	-	51.18
自己資本比率 (%)	42.1	39.2	46.4	47.4	49.2
自己資本利益率 (%)	5.3	6.3	4.9	8.3	7.0
株価収益率 (倍)	44.4	38.4	46.4	30.2	34.0
配当性向 (%)	43.5	42.1	44.5	29.8	33.2
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数) (名)	803 (3,056)	767 (3,121)	714 (3,237)	649 (3,406)	618 (3,554)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第20期の1株当たり配当額757.5円は当該株式分割前の1株当たり中間配当額750円と当該株式分割後の1株当たり期末配当額7.5円を合算した金額となっております。これは当該株式分割の影響を加味した年間の1株当たり配当額15円に相当します。

3. 第21期の1株当たり配当額には、2.5円の記念配当が含まれております。

4. 第23期の1株当たり配当額には、2.5円の記念配当が含まれております。

5. 第22期と第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成5年12月	埼玉県戸田市に100円ショップのフランチャイズ店への卸売業、及び直営店の小売業を事業とした会社組織 株式会社キャンドウ（資本金1,000万円）設立
平成6年1月	フランチャイズシステム確立
平成9年7月	埼玉県蕨市に蕨東口店オープン
平成9年10月	本部基幹システムを構築 全店舗受発注管理システム（店舗発注E O S）を導入
平成11年4月	日本ショッピングセンター協会加盟
平成12年6月	事業拡大に対応する本社機能充実のため、本社業務を東京都板橋区に移転
平成13年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年12月	東京証券取引所市場第二部上場 直営全店で店舗基盤システムを導入
平成16年11月	東京証券取引所市場第一部上場
平成18年4月	300円・500円商材の導入とPOSシステム導入を一部店舗よりスタート
平成19年1月	中国に、当社100%出資の感動（上海）商業有限公司（現・連結子会社）を設立
平成19年4月	100円ショップをチェーン展開する株式会社ル・プリュの全株式を取得し子会社化
平成20年11月	株式会社ル・プリュは全事業を当社に譲渡
平成20年12月	株式会社ル・プリュ解散
平成21年12月	株式会社タヤ製作所より100円ショップ「オレンジ」事業の一部を譲受
平成22年2月	本社3本部制の導入（商品本部・販売本部・管理本部）
平成23年2月	城戸一弥が代表取締役社長に就任
平成24年4月	東京都板橋区から新宿区に本社を移転
平成24年9月	POS/自動発注システム直営店全店導入完了
平成24年12月	ロゴを「Can Do」に変更
平成25年2月	新ブランド仕様店舗一号店として「新百合丘オーバ店」リニューアル・オープン
平成25年12月	300円・500円商材の販売終了
平成26年9月	株式会社アクシス（現・連結子会社）を設立
平成26年11月	株式会社城商より100円ショップ事業の一部を譲受
平成26年12月	取引先株式会社サエラの100円ショップ向け商品卸部門を、当社子会社である株式会社アクシスが吸収分割により承継
平成27年5月	関連会社CANDO KOREA INC. を設立
平成28年12月	韓国エリアフランチャイズ契約解除に伴うCANDO KOREA INC.との資本提携解消
平成28年12月	バックオフィスシステムを導入

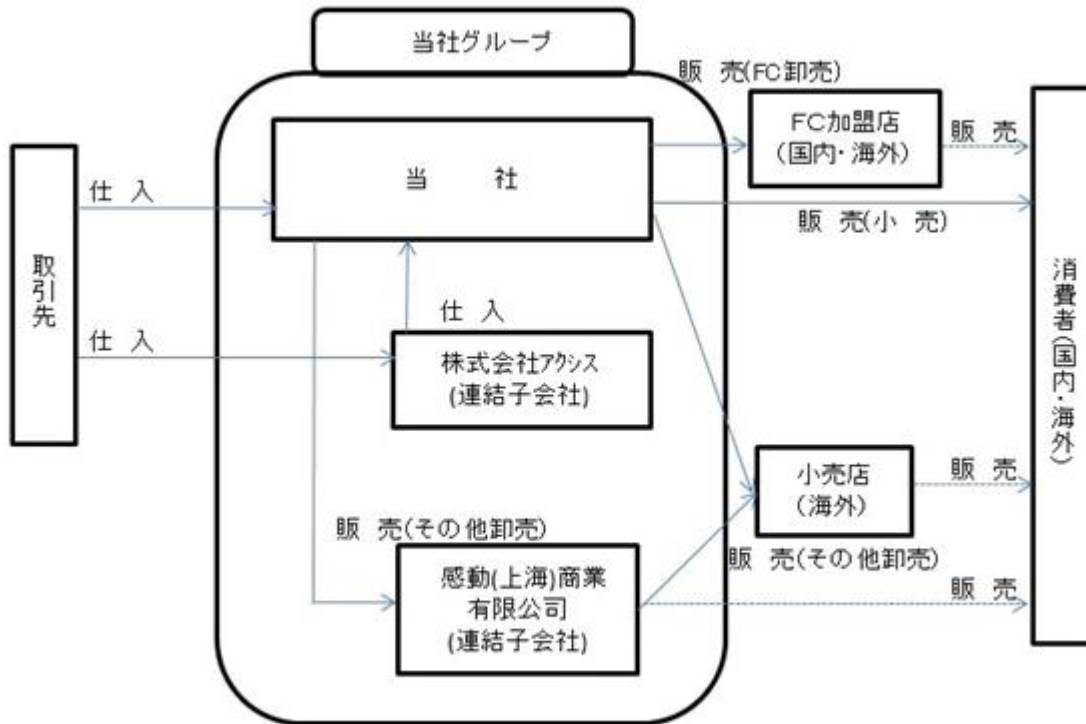
3【事業の内容】

当社グループは、株式会社キャンドウと国内子会社1社、海外子会社1社で構成され、キャンドウのチェーン展開として、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開事業を営んでおります。

当社は商品の企画、調達を担っており、直営店にて小売販売を営むほか、FC加盟店への卸販売を行っており、海外の小売業者への卸販売も手がけております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 感動(上海)商業有限公司	中華人民共和国 上海市	2,140千米ドル	日用雑貨の小売業及び卸売業	100%	当社は、商品供給及び資金援助を行っております。
(連結子会社) 株式会社アクシス	大阪府大阪市阿倍 野区	10百万円	日用雑貨の卸売業	100%	当社は、商品購入及び資金援助を行っております。

(注) 1. 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントであるため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成29年11月30日現在

部門別	従業員数(名)
内部監査室	2(-)
お客様相談室	6(-)
商品部	22(1)
直営部	483(3,543)
店舗開発部	30(1)
F C 部	23(-)
管理部	32(2)
人事部	11(6)
その他	23(1)
合計	632(3,554)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は1日8時間換算による年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

当社は、単一セグメントであるためセグメントによる情報については、記載を省略しております。

平成29年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
618(3,554)	37.2	11.3	4,029

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は1日8時間換算による年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はキャンドウユニオンと称し、本社に同組合本部が置かれ、上部団体のU Aゼンセンに加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成28年12月1日から平成29年11月30日）におけるわが国経済は、個人消費は力強さを欠くものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、地政学的リスクや、中国をはじめとするアジア新興国等の経済動向や欧米の政策動向の影響等による海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響により依然として先行き不透明な状態が続いております。

小売業界におきましては、企業業績や設備投資は緩やかな回復が続き改善傾向にあるものの、業界再編による大型商業施設の動きによる影響もあり、景気回復の実感が乏しい環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、100円の価値を追求し、老若男女の幅広いお客様に支持される「信頼No.1」のブランドになることを目指して、浸透しつつある行動基準の「量から質への転換」を着実に定着させるため、商品、店舗、業務の全般にわたって引き続きお客様ニーズを満たすべく、取り組んでまいりました。

商品戦略では、他社との差別化を推進するため、オリジナル商品「Do! STARS」シリーズの開発強化と、当社ホームページをプラットフォームとするSNSを通じた商品情報発信を継続してまいりました。特にお客様ニーズの高い趣味・嗜好品、コスメ、文房具、日用品カテゴリー等におきましては、実績のある著名キャラクターや人気ブロガーとのコラボレーションを追加継続的に実施し、お客様に「何度来ても新しい・楽しい」と感じていただける商品提供を目指してまいりました。

業務戦略では、店舗における4S（整理・整頓・清掃・清潔）を基本とした商品発注から受け入れ、陳列にいたるまでの店舗内物流機能の構築をはじめとする基本ルールの徹底により、店舗運営の効率化と標準化、在庫管理の徹底が進んだことで、効果が徐々に出てまいりました。また「何度来ても新しい・楽しい」店舗づくりを目指し、接客・サービス向上の強化に努め、当社のオリジナルキャラクターである「はっ犬ワンドウ」の店舗への登場や、ワークショップの開催を継続して実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高688億29百万円（前期比101.2%）、営業利益20億73百万円（前期比88.5%）、経常利益22億73百万円（前期比92.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億10百万円（前期比94.7%）となりました。

新規出店実績は85店舗（直営店64店舗、国内F C店17店舗、海外F C店4店舗）となり、当連結会計年度末における店舗数は994店舗（直営店683店舗、国内F C店297店舗、海外F C店14店舗）となり、前連結会計年度末に比べ27店舗の増加となりました。

各事業の業績は、直営店売上高607億56百万円（構成比88.3%、前期比102.0%）、F C店への卸売上高73億47百万円（構成比10.7%、前期比97.0%）、その他売上高7億25百万円（構成比1.0%、前期比79.4%）となりました。

なお、セグメントの実績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により20億44百万円増加、投資活動により22億39百万円減少、財務活動により2億94百万円減少し、当連結会計年度末の資金残高は33億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億93百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、20億44百万円であります。主な要因は、税金等調整前当期純利益17億47百万円、減価償却費10億35百万円、減損損失4億円等が増加要因であり、法人税等の支払額11億54百万円等が減少要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、22億39百万円であります。主な要因は、有形固定資産の取得による支出15億63百万円、無形固定資産の取得による支出4億6百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、2億94百万円であります。要因は、配当金の支払による支出が2億94百万円であります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当社グループは単一セグメントであるため、当連結会計年度の仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりです。

商品区分	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	前年同期比(%)
日用雑貨(千円)	33,278,805	102.6
加工食品(千円)	9,197,702	97.6
その他(千円)	2,044	69.5
合計(千円)	42,478,553	101.5

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループは単一セグメントであるため、当連結会計年度の販売実績を商品区分別、地域別、単位当たりの売上状況により示すと、次のとおりです。

a. 商品区分別売上高

商品区分	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	前年同期比(%)
日用雑貨売上(千円)	56,591,475	102.0
加工食品売上(千円)	12,037,754	97.5
その他(千円)	200,216	89.4
合計(千円)	68,829,447	101.2

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.その他売上高は、海外卸売上高ならびにFC店への消耗品売上高等です。

b.地域別売上状況

地 域	売上高(千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	連結会計年度 末店舗数 (店)
北海道	3,777,216	5.5	103.0	54
東北	2,299,950	3.3	99.6	36
関東	32,427,017	47.1	99.2	322
中部	5,676,448	8.2	106.2	72
近畿	11,425,020	16.6	103.7	127
中国	1,559,867	2.3	114.5	23
四国	85,419	0.1	525.3	2
九州・沖縄	3,505,897	5.1	111.6	47
F C店	7,347,368	10.7	97.0	311
その他	725,242	1.1	79.4	-
合計	68,829,447	100.0	101.2	994

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. F C店売上高は、F C店への商品供給による卸売上高です。
3. その他売上高は、海外卸売上高ならびにF C店への消耗品売上高等です。

c.単位当たりの売上状況

摘要		当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	前年同期比(%)
売上高(千円)		60,756,836	102.0
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	225,473.50	101.1
	1㎡当たり期間売上高(千円)	269	100.9
1人当たり売上高	従業員数(平均)(名)	3,964	102.6
	1人当たり期間売上高(千円)	15,328	99.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 売上高は、直営店における売上高であり、F C店及び海外卸売による商品供給等は含んでおりません。
3. 売場面積(平均)は、直営店の稼働月数を基礎として算出しております。
4. 従業員数(平均)は、直営店舗の所属の人数です。なお、臨時従業員数は期中加重平均(1人1日8時間換算)で算出し、加算しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

企業理念

価値観：100円のすばらしさに誇りを持ち、どこまでも追求する
志すべき所：老若男女すべての人に利用してもらえるブランドにする
使命：100円ですべての人を幸福にする

ビジョン：『信頼No.1』

行動基準：「量から質への転換」

当社グループは、行動基準に則った公平性・透明性・納得性を確保した企業活動を通じて、企業理念とビジョンの実現を目指します。

また、コンプライアンスを遵守したうえで、業績目標の達成を土台とした企業価値の向上と地域社会への貢献を、経営の最重要課題としております。

また、迅速で公正な経営意思決定を尊重しつつも、監視・監督機能が発揮されるコーポレートガバナンス・コードの精神に則った最良のガバナンスシステムの構築を目指してまいります。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、選択と集中により、外部環境の変化に迅速に適応し、継続的な企業価値の向上と地域社会への貢献に努めてまいります。

目標とする経営指標は、収益力及び経営効率を図る指標として、営業利益率と自己資本当期純利益率(ROE)を採用しております。

中期目標経営指標は、営業利益率5%以上、自己資本当期純利益率(ROE)10%以上であります。

(3) 経営環境及び戦略

経営環境

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、少子高齢化による労働力の減少や人件費の高騰、業種・業態の垣根を越えた顧客獲得競争の激化など、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

戦略的現状と見通し

当社グループは、目標とする経営指標を実現し安定した成長を継続し、株式公開会社としての社会的責任を果たしステークホルダーとのよりよい関係の構築に努めてまいります。現在の経営環境を踏まえて、中期的な成長基盤の確立と収益体質の強化を目指しております。

当連結会計年度におきましても、当社グループは、100円の価値を追求し、老若男女の幅広いお客様に支持される「信頼No.1」のブランドになることを目指して、浸透しつつある行動基準の「量から質への転換」を着実に定着させるため、商品、店舗、業務の全般にわたって引き続きお客様ニーズを満たすべく、取り組んでまいりました。

今後につきましては、平成29年12月からの3か年において、新たに策定いたしました中期計画『Next3』を実現するために、よりオリジナリティを追求し「選ばれる独自性の確立」をキーワードに取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成30年11月期からの3か年において、新たに中期計画『Next3』を策定いたしました。

オリジナリティを今まで以上に追求すべく、「選ばれる独自性の確立」をキーワードとし、取り組んでまいります。

また、中期計画『Next3』の初年度となる平成30年11月期においては、経営資源を最大限に活用するために、事業方針として「生産性の向上」を掲げ、取り組んでまいります。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、目標とする経営指標を実現し安定した成長を継続するために、株式公開会社としての社会的責任を果たし、ステークホルダーとのよりよい関係の構築に努めてまいります。

現在の経営環境を踏まえて、中期的な目標の達成を計画的に進めるとともに、以下の足元における重要課題にも対処し、収益体質への変化と定着を実現させてまいります。

店舗開発戦略：店舗開発力の向上

エリア別方針策定や進捗管理による出店数増と、ストアデザインと施工の改良による出店投資の単価低減で、生産性向上に継続して努めてまいります。

直営店、F C店、卸取引先、海外と全ての案件情報を一元管理し、案件ごとに最適な取引形態の判断を推進いたします。

これにより、店舗数の純増と収益拡大並びに生産性向上を実現し、取引形態の多様性という差別化戦略を推進してまいります。

商品戦略：商品力の向上

「選ばれる独自性の確立」の核となるべく、商品のオリジナリティの更なる追求により、差別化戦略を推進いたします。

また、当社の強みであるSNS情報発信について、情報の分析を通じた話題商品の商品化に着手し、差別化戦略に奥行きを持たせてまいります。

一方で、物流や環境問題を中心としたコスト上昇に対応するために、お取引先様と連携し、商品のクオリティを維持した商品開発に努めてまいります。

販売戦略：販売力の向上

4S、在庫管理の徹底によるムダ取り、そしてインフラ整備による生産性の向上は継続しつつも、接客やイベント等、ソフト面の充実による客数・客単価の向上を図ってまいります。コンセプトを「新しい・楽しい売場」とし、お客様に今までのお買い物体験に加えて、新たなサービスの提供を拡大し、ブランド・ロイヤリティを高め、売上高とお客様満足度の向上を図り、長期的な差別化戦略となるよう努めてまいります。

人事制度改革戦略：働きがいの向上

当社グループは、企業価値の向上と地域社会の貢献を実現していくうえの最大の源泉は従業員にあり、従業員の働きがいを向上させることは、全社の生産性の向上に直結していると考えております。

働きがいがある職場環境創出のために、評価制度・給与制度・福利厚生制度等の見直し、優秀な人材の積極的登用、教育を軸にした人材創出に取り組んでまいります。

情報システム戦略：業務効率の向上

常に変化し続けるお客様のニーズを的確に把握し、速やかに適切な対応をとることができるように、基幹システムの再構築を実施してまいります。

リアルPOSの情報をを用いて、店舗の理論在庫数をリアルタイムで更新することにより、店舗発注業務の精度向上と効率化を実現してまいります。

また、当社とお取引先様の情報連携をスムーズに図るため、それを支える基幹システムの刷新を実施してまいります。

当社グループは、100円の価値の追求を通じて、より多くの感動をお届けいたします。

必要とされる、選ばれる企業グループであり続けるために、挑戦と進化を企業文化として浸透させてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 出退店政策に係るリスク

当社グループの出店形態の構成は、直営店ではインショップ店の比重が高く、F C店では法人フランチャイジーによる特定地域での多店舗展開の比重が高くなっており、従って、インショップ店の出店先である大手量販店や法人フランチャイジーの店舗政策や経営環境の悪化により当社の出退店計画及び業績に影響を与える可能性があります。

また、積極的出店によるコスト発生などにより業績に影響を及ぼす可能性があるほか、経営効率を高めるため当社都合により既存店の退店をする場合は、退店に伴う費用及び損失が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 債権管理に係るリスク

当社グループは、直営店の出店にあたっては貸主に敷金及び保証金を差し入れており、インショップ店舗では売上金を母店に預け入れております。また、フランチャイジーに対しては売掛債権が発生し、F C店売上金を当社口座へ毎日入金していただくか、発注預託金をお預かりする等の方法で保全を図っております。これら債権に対しては会計基準に則して貸倒引当金を計上しておりますが、相手先の経営破綻等により当社債権が回収不能となり、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 為替相場及び商品市況の変動に係るリスク

当社グループは、日用雑貨と加工食品の大部分を国内ベンダーから調達しており、外貨建仕入の割合は僅少であるため、為替変動が及ぼす直接的な影響は限定的です。ただし、日用雑貨の国内ベンダーは多くの商品を海外で生産・調達しており、為替変動は国内ベンダーのコスト構造への影響を通じて、間接的に当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、原油をはじめとして当社グループ取扱商品の原材料となる素材の商品市況が高騰した場合、同様に当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、仕入・流通ネットワークなどの基幹システムにコンピューターウイルス等による障害が発生した場合、営業秘密や個人情報の漏えい、商品の破損、売上の減少、ビジネスチャンスの逸失、修理費用の負担等による影響を被る可能性があります。これにより、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、SNS等を通じた広報戦略を行っており、自社ウェブサイトや関連ネットワークに対する不正アクセスや誤報の流布等の可能性があります。これにより、直接損害またはレピュテーションリスクが生じることにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) F C事業に係るリスク

当社グループの売上高の約1割はF C店に対するものであり、国内外のフランチャイジーとは商品納入価格、契約期間等に関するフランチャイズ加盟に係る基本契約を締結しております。

加盟店との間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、当社グループが保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っております。したがって、契約の相手先である加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージが影響を受けた場合、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、F C加盟店による不祥事が万一発生した場合、できる限りすみやかに公表することにより、お客さまへの影響を最小限におさえるために全力を尽くす所存であります。

また、フランチャイズシステムは、契約当事者の双方向の信頼関係により業績が向上するシステムであり、加盟店と当社グループのいずれかの要因により信頼関係が損なわれ、万一多くの加盟店とのフランチャイズ契約が解消される事態に至った場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 固定資産の減損に係るリスク

当社グループは、平成18年11月期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されておりますので、固定資産の一部が減損処理対象となり、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 短時間労働者への社会保険制度の変更リスク

短時間労働者への社会保険制度の変更や労働法令の改正があった場合、変更・改正内容と労働市場への波及の程度によっては、予期せぬ対応コストの増加が生じる等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 災害等の発生に関するリスク

国内外を問わず、大地震、法定伝染病の蔓延、暴動、テロ活動等が発生した場合、当社グループ店舗及びその他の施設、その地域に物理的に損害が生じ、事業に支障が生ずる可能性があります。

このような場合、業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは商品仕入について、一定期間、一定価格による全額買取保証契約等は締結しておりません。

(9) 商品の安全性に係るリスク

当社グループでは、商品の安全性を守るために、取引先と協力して品質基準を厳守するなど、様々な取組を進めておりますが、当社グループが提供する商品の安全性や信頼性を損なう事件・事故の発生等予期せぬ事態が発生することにより、品質に対するお客さまの信頼が何らかの理由で低下した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(10) 人材確保、育成に係るリスク

当社グループが更なる成長へ向け企業基盤を確立するためには、優秀な人材の確保・育成が不可欠であります。採用時は新卒者には基礎能力、中途採用者には即戦力を重視し、入社後は研修等社員育成に注力しております。ただし、今後当社グループが更なる成長を目指すうえで、必要な人材を確保・育成し、活用できない場合には、当社グループの事業展開、業績に影響を与える可能性があります。

(11) M & Aに係るリスク

当社グループは、事業強化を目的として、組織再編やM & A、提携、売却等を行う可能性があります。これらを実行するに際しては、リスク軽減のため入念な調査・検討を行います。当初想定していたほどの効果が得られない、投資金額を回収できない可能性があり、その場合、業績に影響を与える可能性があります。

(12) 在庫リスク

当社グループは、店舗における商品在庫の他、商品の一部を倉庫在庫として保有しております。販売予測と実際の乖離が生じ滞留在庫が多量に発生した場合には、商品廃棄損又は評価損の計上により業績に影響を与える可能性があります。

(13) P B (プライベートブランド) 商品に係るリスク

当社グループでは、P B商品の販売を行っております。これにより独自性が高く、かつ高品質な商品の開発に努めておりますが、その進捗状況や販売状況などによっては業績に影響を与える可能性があります。

(14) 新規参入リスク

現在、100円ショップ業界は市場を拡大させておりますが、他業界からの100円ショップ事業への参入及び既存量販店内の均一販売コーナーの増加等、当社グループの主要事業の市場において競争が激化する場合は、当社グループの業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

(15) その他法的規制に関するリスク

当社グループは、日本全国各地に店舗を展開及び海外にて小売業者等への卸販売を手がけており、国内外における、店舗開発、営業時間、衛生管理、商品取引、環境保護などに関する様々な法規制を遵守し、取得義務を履行して行政による許認可を受け、事業を行っております。将来において予期せぬ法規制の変更、行政の運営方法の変更などが生じた場合、新たな対応コストが発生し、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ加盟契約

当社は、直営店以外にフランチャイズ（FC）方式により加盟店を展開しております。フランチャイズ加盟契約の要旨は次のとおりです。

当社と加盟者間で締結する契約

・契約の名称

「100yen SHOP Can Do」フランチャイズ加盟契約書

・契約の本旨

「100yen SHOP Can Do」フランチャイズチェーン本部である株式会社キャンドウと加盟者が、相互の信頼関係の保持と相互の利益享受、ならびに生活文化を通じて社会に貢献することを目的とする。

加盟に際し徴収する保証金及び取引条件に関する事項

・保証金（フランチャイズ契約を維持、継続していくための預託金）50万円。

ただし、既存加盟店の第2号店以降の新規出店については保証金は発生しない。

・預託金（発注預託金契約の場合のみ）

・加盟店は、前営業日の売上金全額を翌日午後12時までに、当社が指定する銀行口座に入金するものとする。

・当社は、加盟店の売上金を毎月末日で締め切り、翌月10日に売上金総額より同期間の商品代金及び諸立替金等を差し引いた金額を、加盟店の指定銀行口座に振り込むものとする。

経営指導に関する事項

・加盟店が契約期間中継続して「100yen SHOP Can Do」の事業を運営するために必要な知識ならびに技術を習得できるよう指導する。

・加盟店に対して、文書またはその他の手段によって販売方法、商品管理の方法、サービス技術等の情報を通知し、指導する。

・スーパーバイザーによる店舗巡回指導を毎月1回行うとともに、加盟店の要請により、経営指導の目的としてスーパーバイザーを随時派遣をすることができる。

店舗運営に関する事項

・加盟店は、消費者に提供する商品の品質を維持し「100yen SHOP Can Do」フランチャイズチェーン全体の名声と信用を向上させるため、営業方法等については当社の定めるマニュアルを遵守しなければならない。

・店舗で使用する店舗設備、什器備品、消耗品及び宣伝販売する商品等について、仕様、規格、または標準を定めるものとし、加盟店はそれらを遵守しなければならない。

・店舗で販売する商品は、すべて当社から購入するものとし、委託または買い取りの如何を問わず、当社以外から調達してはならない。

契約の期間、契約の更新及び契約終了後の制限に関する事項

・契約の期間

本契約の期間は、本契約締結日より満10年間とする。

・契約の更新

本契約期間満了180日前までに、当事者から何らの申し出もないときには、本契約は自動的に更新されるものとし、契約更新後の契約期間は、更新日から起算して満5年とする。

・契約終了後の制限

本契約終了後3年間は、直接、間接を問わず「100yen SHOP Can Do」に類似する事業に従事してはならない。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は245億40百万円であり、その内訳は以下のとおりです。

資産

流動資産は119億14百万円、固定資産は126億25百万円です。主な内訳は、流動資産では、現金及び預金33億54百万円、商品55億89百万円、未収入金17億14百万円、固定資産では、有形固定資産56億36百万円、敷金及び保証金50億46百万円です。

負債

流動負債は95億33百万円、固定負債は31億98百万円です。主な内訳は、流動負債では、買掛金37億50百万円、電子記録債務37億93百万円、未払金5億81百万円、固定負債では、退職給付に係る負債14億18百万円、資産除去債務10億53百万円、負ののれん3億61百万円です。

純資産

純資産は118億9百万円です。内訳は、資本金30億28百万円、資本剰余金30億65百万円、利益剰余金69億99百万円、自己株式12億28百万円です。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は前期比101.2%の688億29百万円となりました。直営既存店の売上高では前年を上回り新規出店等も堅調に推移したことから通期で前連結会計年度を上回りました。なお、当連結会計年度末現在の店舗数は994店舗となっております。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前期比88.5%の20億73百万円となりました。出店増加に伴う費用や地代家賃、人件費等の販売管理費用が増加したことから、前連結会計年度を下回りました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、事務手数料収入等78百万円、負ののれん償却額38百万円、為替差損4百万円等により、前期比92.9%の22億73百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は前期比94.7%の10億10百万円となりました。特別利益として、退店に伴う営業補償金収入54百万円がありましたが、固定資産除却損1億79百万円、不採算店等の減損損失4億円を特別損失に計上しました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりです。当社は基本的には償却前利益から生まれる営業活動によるキャッシュ・フローを直営店の新規出店投資並びにシステム投資に投下するという資金構造になっております。

営業活動により増加した資金は、20億44百万円であります。主な要因は、税金等調整前当期純利益17億47百万円、減価償却費10億35百万円、減損損失4億円等が増加要因であり、法人税等の支払額11億54百万円等が減少要因であります。

投資活動により減少した資金は、22億39百万円であります。主な要因は、有形固定資産の取得による支出15億63百万円、無形固定資産の取得による支出4億6百万円等であります。

財務活動により減少した資金は、2億94百万円であります。要因は、配当金の支払による支出が2億94百万円であります。

この結果、その他の要因と併せて前連結会計年度末と比較して4億93百万円減少し、当連結年度末残高は33億54百万円となりました。

今後、新規出店に加え、既存店の改装投資やシステム投資により営業活動によるキャッシュ・フローを超過する設備投資を実施する場合があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は23億65百万円（差入保証金 3 億59百万円、ソフトウェア 4 億72百万円含む）であり、その主なものは直営店の新規出店64店舗及び既存店のリニューアル等によるものであります。

また、退店等による設備の除却及び原状復帰費用を合わせ、固定資産除却損として 1 億79百万円を計上しております。

なお、「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成29年11月30日現在

所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)				賃借面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	従業員数 (名)
		建物	工具器具 及び備品	敷金保証金	合計			
本部 (東京都 新宿区)	本社 事務所	83,189	56,049	162,792	302,031	1,798.63	-	193 (15.0)
北海道合計	販売設備	207,783	88,086	312,196	608,066	27,005.19	21,735.69	34 (223.7)
青森県合計	販売設備	15,572	4,270	22,000	41,843	1,137.13	910.49	2 (12.1)
秋田県合計	販売設備	9,560	7,206	19,071	35,838	1,643.48	1,362.83	2 (7.7)
岩手県合計	販売設備	33,847	9,454	35,835	79,137	2,726.12	2,245.25	4 (21.6)
宮城県合計	販売設備	46,830	20,189	29,595	96,615	3,699.41	3,079.36	9 (48.2)
福島県合計	販売設備	12,334	4,990	46,414	63,740	3,763.07	2,907.13	6 (31.2)
山形県合計	販売設備	14,695	9,411	13,667	37,774	2,438.09	1,990.41	2 (15.6)
茨城県合計	販売設備	69,995	30,571	29,202	129,769	3,780.56	2,949.51	3 (20.9)
栃木県合計	販売設備	37,404	11,171	30,237	78,812	2,520.37	2,142.15	- (23.3)
群馬県合計	販売設備	19,768	6,265	50,552	76,585	3,488.61	2,315.17	6 (24.6)
埼玉県合計	販売設備	244,765	88,075	405,023	737,864	26,508.08	21,355.88	42 (292.4)
千葉県合計	販売設備	169,494	51,050	184,607	405,153	11,526.78	10,153.66	20 (166.3)
東京都合計	販売設備	850,566	217,784	1,197,773	2,266,125	39,437.89	32,051.39	96 (789.7)
神奈川県合計	販売設備	509,654	150,452	588,861	1,248,969	32,766.04	26,530.33	46 (524.9)
山梨県合計	販売設備	9,244	7,068	5,000	21,312	396.72	334.87	1 (1.2)
長野県合計	販売設備	49,494	27,168	69,850	146,512	4,599.11	3,650.04	4 (40.8)
新潟県合計	販売設備	12,384	7,750	42,624	62,759	1,426.60	1,211.25	1 (11.7)
富山県合計	販売設備	11,024	6,438	24,045	41,508	3,556.17	2,954.10	3 (20.7)
石川県合計	販売設備	20,238	4,994	13,692	38,924	1,322.16	1,101.04	- (15.9)
岐阜県合計	販売設備	70,952	20,929	36,500	128,382	2,597.08	1,993.52	3 (28.2)
静岡県合計	販売設備	52,776	16,073	32,584	101,433	2,146.84	1,828.27	6 (27.8)

所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)				賃借面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	従業員数 (名)
		建物	工具器具 及び備品	敷金保証金	合計			
愛知県合計	販売設備	211,983	72,467	161,986	446,437	12,585.71	10,848.35	15 (151.3)
三重県合計	販売設備	67,109	18,950	44,632	130,692	4,650.3	3,542.81	8 (29.9)
滋賀県合計	販売設備	17,891	9,687	33,300	60,878	2,426.85	1,916.35	2 (29.3)
京都府合計	販売設備	113,762	26,367	115,111	255,241	4,411.54	3,994.10	16 (81.1)
大阪府合計	販売設備	370,440	115,873	400,723	887,038	23,158.26	19,521.99	26 (298.7)
兵庫県合計	販売設備	267,027	81,918	276,618	625,564	19,613.69	16,797.33	27 (220.7)
奈良県合計	販売設備	35,558	15,368	14,829	65,756	2,004.46	1,871.61	2 (23.0)
和歌山県合計	販売設備	39,226	4,993	46,126	90,346	595.04	510.41	- (10.7)
鳥取県合計	販売設備	22,265	7,468	6,515	36,249	923.95	782.70	- (9.5)
島根県合計	販売設備	7,293	4,882	2,000	14,176	557.75	457.48	1 (3.1)
岡山県合計	販売設備	19,028	7,847	32,517	59,392	874.27	750.17	- (10.2)
広島県合計	販売設備	65,122	31,438	58,621	155,181	4,910.33	3,961.16	5 (53.1)
山口県合計	販売設備	38,499	23,408	37,190	99,097	2,710.98	2,320.39	2 (29.3)
徳島県合計	販売設備	14,659	5,364	12,000	32,023	462.97	376.16	1 (4.6)
高知県合計	販売設備	-	2,631	1,440	4,071	200.00	167.70	1 (3.7)
福岡県合計	販売設備	150,045	50,597	161,855	362,498	10,658.96	8,654.49	19 (121.2)
長崎県合計	販売設備	47,598	18,883	27,608	94,089	3,317.16	2,612.97	2 (37.8)
熊本県合計	販売設備	49,958	22,151	27,142	99,251	2,426.45	2,073.88	4 (20.3)
大分県合計	販売設備	-	5,586	17,876	23,462	688.25	623.00	- (9.0)
宮崎県合計	販売設備	10,495	2,900	9,000	22,395	692.70	548.35	- (9.1)
鹿児島県合計	販売設備	49,028	18,372	36,525	103,927	1,835.19	1,482.09	2 (23.1)
沖縄県合計	販売設備	29,131	17,277	23,982	70,390	1,300.12	1,074.86	2 (11.6)
直営店合計		4,094,515	1,353,840	4,736,938	10,185,294	279,490.40	229,660.69	425 (3,538.7)
フランチャイズ店合計		32,949	9,728	138,869	181,547	-	-	- -
計		4,210,653	1,419,618	5,038,601	10,668,873	281,289.03	229,660.69	618 (3,553.7)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数のうち、臨時従業員数()内は、1日8時間換算による平均人員であります。

(2) 国内子会社

平成29年11月30日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)				賃借面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	敷金保証金	合計			
株式会社アクシス	大阪府大阪市 阿倍野区	本社 事務所	270	665	8,342	9,276	206.5	-	14 (-)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	売場面積 (㎡)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)キャンドウ	横浜橋商店街	神奈川県横浜市 南区	191.73	販売設備	20,076	3,600	自己資金	平成29.11	平成29.12
(株)キャンドウ	イオン白根	新潟県新潟市南 区	256.36	販売設備	13,952	3,000	自己資金	平成29.11	平成29.12
(株)キャンドウ	みさと団地	埼玉県三郷市	243.70	販売設備	15,786	-	自己資金	平成29.11	平成29.12
(株)キャンドウ	小田急マルシェ東 海大学前	神奈川県秦野市	139.14	販売設備	15,662	5,784	自己資金	平成29.12	平成29.12
(株)キャンドウ	イオン大井	埼玉県ふじみ野 市	378.08	販売設備	20,565	2,928	自己資金	平成29.11	平成29.12
(株)キャンドウ	平成30年11月まで に出店予定の店舗	-	-	販売設備	1,070,339	-	自己資金	~平成30.11	~平成30.11
(株)キャンドウ	本社	-	-	情報 システム	269,000	-	自己資金	~平成30.11	~平成30.11
合計					1,425,380	15,312			

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 重要な改修

会社名	事業所名	所在地	売場面積 (㎡)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)キャンドウ	平成30年11月まで にリニューアル予 定の店舗	-	-	販売設備	273,708	-	自己資金	~平成30.11	~平成30.11
合計					273,708	-			

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,770,200	16,770,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	16,770,200	16,770,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成29年2月24日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成30年1月31日)
新株予約権の数(個)	400	400
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	40,000	40,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成31年3月14日 至平成33年3月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2・(注)3	発行価格 1,729円 資本組入額 865円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1個当たり100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 発行価格は、新株予約権の割当日における公正な評価単価1,728円に、行使時の払込金額1円を合算している。

なお、新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込みを要しないものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社又は当社子会社の取締役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、定年退職により当社又は当社子会社の従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人による権利行使は認めない。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

5．組織再編成行為時における新株予約権の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、本新株予約権の発行要項に準じた条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年6月1日 (注)	16,602,498	16,770,200	-	3,028,304	-	3,065,674

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	20	172	76	40	47,212	47,538	-
所有株式数 (単元)	-	11,172	1,283	23,757	7,586	44	123,833	167,675	2,700
所有株式数の 割合(%)	-	6.66	0.77	14.17	4.52	0.03	73.85	100.00	-

(注) 1. 自己株式857,300株は「個人その他」に8,573単元を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
城戸 一弥	東京都港区	3,108,000	18.53
有限会社ケイコーポレーション	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	2,205,600	13.15
城戸 恵子	東京都港区	1,996,900	11.91
キャンドウ取引先持株会	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	236,600	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	178,700	1.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	178,000	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	156,200	0.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	144,000	0.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	141,900	0.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	129,000	0.77
計	-	8,474,900	50.54

(注) 上記の他、自己株式が857,300株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 857,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,910,200	159,102	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	16,770,200	-	-
総株主の議決権	-	159,102	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式(その他)に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャンドウ	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	857,300	-	857,300	5.11
計	-	857,300	-	857,300	5.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成29年2月24日取締役会決議)

会社法に基づき、平成29年2月24日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成29年2月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び当社従業員並びに当社子会社取締役(監査等委員を除く) 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の振込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	857,300	-	857,300	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績と連動した安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当連結会計年度は、中間配当金1株当たり8円50銭を実施しており、期末配当金につきましても、1株当たり8円50銭を実施することを決定いたしました。内部留保資金につきましては、店舗開発及び情報化投資等に有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度の中間配当については平成29年7月14日に取締役会決議があり、配当金の総額は135,259千円、期末配当金については平成30年2月23日に株主総会決議が行われ、配当金の総額は135,259千円です。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
最高(円)	239,000 1,840	1,700	1,619	1,860	1,868
最低(円)	102,100 1,329	1,415	1,431	1,386	1,650

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2. 印は、株式分割(平成25年6月1日、1株 100株)による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,726	1,745	1,779	1,807	1,861	1,868
最低(円)	1,681	1,664	1,698	1,710	1,652	1,738

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

男性6名 女性1名（役員のうち女性の比率14%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		城戸 一弥	昭和60年7月9日生	平成19年4月 当社入社 平成19年9月 当社 商品部 次長 平成21年11月 当社 経営企画室 室長 平成22年2月 当社 取締役 経営企画室 室長 平成23年2月 当社 代表取締役 平成23年2月 当社 代表取締役 社長（現任）	(注)3	3,108,000
取締役	店舗開発 担当・F C 担当	新宮 孝仁	昭和49年4月19日生	平成13年7月 当社入社 平成23年3月 当社 店舗開発部 開発課 課長 平成25年12月 当社 店舗開発部 部長 平成27年12月 当社 執行役員 店舗開発部 部長 平成28年11月 株式会社アクシス 取締役 平成29年2月 当社 取締役 店舗開発担当 平成29年12月 当社 取締役 店舗開発担当・ F C 担当(現任)	(注)3	1,500
取締役	商品担当・ 直営担当	望月 園枝	昭和41年3月7日生	昭和63年3月 株式会社東京スタイル入社 平成19年3月 同社スタイルコム事業部 部長 平成21年3月 同社執行役員 コーディネー ターデザイン室担当 平成22年3月 同社執行役員 総合商品企画 室室長 兼 デザイン室担当 平成22年9月 同社執行役員 総合商品企画室 室長 兼 デザイン室担当 兼 マーケティング部担当 平成23年9月 同社執行役員 総合商品企画 室室長 兼 マーケティング部 担当 平成25年9月 当社入社 平成25年10月 当社 商品戦略室 室長 平成26年6月 当社 商品部 次長 平成27年12月 当社 執行役員 商品部 部長 平成29年2月 当社 取締役 商品担当・直営担 当(現任)	(注)3	3,000
取締役	管理担当・ 人事担当	森田 徹	昭和52年8月17日生	平成13年2月 当社 入社 平成20年1月 当社 神奈川エリア エリアマ ネージャー 平成25年1月 当社 西日本営業所 所長 平成27年12月 当社 首都圏営業所 所長 平成28年12月 当社 管理部 部長 平成29年2月 当社 執行役員 管理部 部長 平成29年11月 株式会社アクシス 取締役 (現任) 平成29年12月 当社 執行役員 管理部 部長 兼 人事部 部長 平成30年2月 当社 取締役 管理担当・人事担 当(現任)	(注)3	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (常勤監査等 委員)		古山 利之	昭和33年2月24日生	平成17年1月 株式会社三井住友銀行 板橋法人営業部 部長 平成19年4月 同行 西新宿法人営業部 部長 平成21年4月 当社入社 当社 管理部 次長 平成23年1月 当社 執行役員 管理本部 経理財務部 部長 平成23年12月 当社 執行役員 管理本部 本部長 平成24年2月 当社 取締役 管理本部 本部長 平成26年2月 当社 常務取締役 平成29年2月 当社 取締役(常勤監査等委員 委員長)(現任)	(注)4	12,600
取締役 (監査等委員)		田村 稔郎	昭和27年3月9日生	平成11年6月 監査法人トーマツ入所 平成14年8月 同所 代表社員就任 平成17年12月 田村公認会計士事務所設立 同所 所長(現任) 平成20年7月 シンプロメンテ株式会社 (現 シンメンテホールディング ス株式会社)社外監査役(現任) 平成28年2月 当社 取締役(監査等委員) (現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		飯田 直樹	昭和40年2月14日生	平成11年4月 弁護士登録 平成14年2月 トレイダーズ証券株式会社(現 トレイダーズホールディングス 株式会社) 社外監査役 平成15年8月 成和共同法律事務所(現 成和明 哲法律事務所) パートナー弁護 士(現任) 平成18年8月 パリオセキユア・ネットワー クス株式会社 社外取締役 平成20年10月 株式会社山野楽器 監査役(現 任) 平成21年11月 株式会社文教堂グループホール ディングス 社外取締役(現任) 平成23年6月 株式会社富士紡ホールディング ス社外監査役(現任) 平成30年2月 当社 取締役(監査等委員) (現任)	(注)5	-
計						3,128,100

(注)1. 田村稔郎及び飯田直樹は、社外取締役かつ独立役員であります。

2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 古山 利之 (常勤)

委員 田村 稔郎

委員 飯田 直樹

3. 平成30年2月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成29年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成30年2月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、社会に信頼される企業であり続けるため、株主の権利を尊重し、経営の公平性・透明性を確保するとともに、業績目標の達成を通じて企業価値を長期安定的に向上させていくことを経営の最重要課題と認識しております。そのために迅速で公正な経営意思決定を重視するとともに、監視・監督機能が十分発揮される適切なガバナンスシステムの構築と運営に努めております。

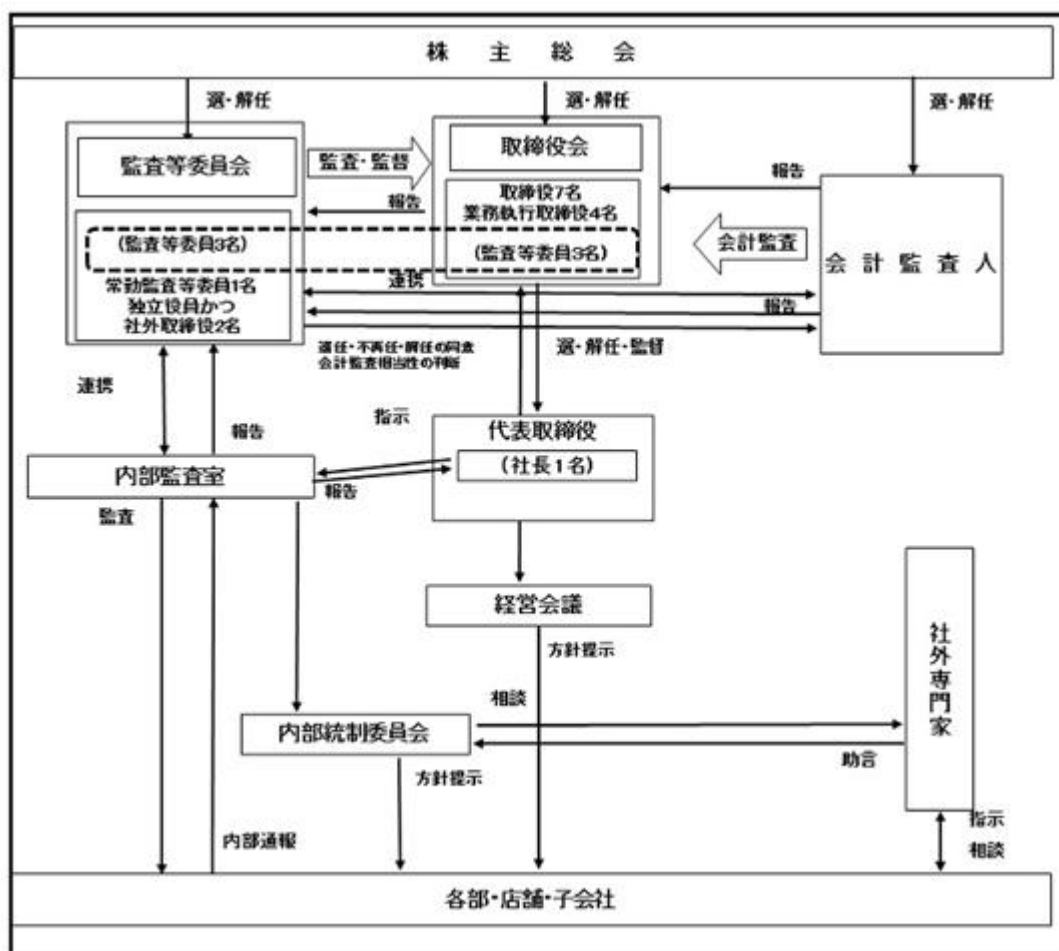
企業統治の体制

イ)企業統治の体制の概要及び当該体制を採用した理由

当社は平成28年2月25日開催の第22回定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へと移行いたしました。構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置することで、これまで以上に取締役の監督機能を強化し、且つ監督と業務執行を分離することで迅速な意思決定を行うことにより、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を目的とするものです。

提出日現在の当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の組織図は次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制



ロ)会社の機関の内容

取締役会

取締役会は、取締役7名（監査等委員でない取締役4名及び監査等委員である取締役3名、有価証券報告書提出日現在）で構成されており、原則毎月定例取締役会を開催する他、必要に応じて随時開催しており、事業計画の進捗状況と業務上の重要事項について担当取締役より各部門から報告を受ける他、会社法規定事項と経営上の重要事項については審議の上、的確な意思決定に努めております。取締役の任期については、経営環境の変化に適時に対応するとともに、取締役の経営責任を明確化するため、定款で監査等委員でない取締役の任期を1年、監査等委員である取締役の任期を2年と規定しております。

監査等委員会

監査等委員会は、毎月1回を原則として必要に応じ開催いたします。監査等委員でない取締役の業務執行について、適法性監査並びに妥当性監査を実施してまいります。

監査等委員監査は、常勤取締役1名、社外取締役2名の計3名の監査等委員によって実施され、取締役会のほか、毎月開催される経営会議にも出席することでその内容を監視確認してまいります。

内部監査室

内部監査室は、専任者2名を中心に、内部監査計画に基づき、毎月定めたテーマに従って各部門の業務執行状況、内部管理体制及びリスク管理体制についての業務監査を実施し、代表取締役への報告並びに担当部門長への勧告を行っております。

なお、各機関との連携状況につきましては、内部統制部門を司る内部統制委員会に出席する他、業務監査を監査等委員である取締役と連携して実施し、監査等委員である取締役を通じ監査等委員会において情報を共有することで、監査の効率化を図るとともに、経営監視機能を担保しております。

なお、少数の取締役による迅速な経営意思決定力を維持しつつ、特定の領域の業務執行を執行役員に委ねることにより、業務執行機能を強化することを目的として、平成21年2月26日付取締役会決議により執行役員制度の導入をしております。

社外取締役の状況

当社の社外取締役は2名です。

各社外取締役はそれぞれ企業活動、法律、会計に関する豊富な見識を有する外部者であり、独立した立場から公正な企業経営の監査が実施されることを目的として選任しております。

当社と社外取締役田村稔郎氏の兼職先である田村公認会計士事務所、社外監査役を務めるシンメンテホールディングス株式会社との間に重要な取引関係はありません。

また、当社と社外取締役飯田直樹氏の兼職先である成和明哲法律事務所、社外取締役を務める株式会社文教堂グループホールディングス、監査役を務める株式会社山野楽器並びに株式会社富士紡ホールディングスとの間に重要な取引関係はありません。

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

八)内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社及び当社子会社(以下、「当社グループ」という)は、企業内部におけるコンプライアンス、リスク管理及び業務効率化を実現すべく、会社法に基づき以下のとおり定めた内部統制システム構築の基本方針に従って、その整備、充実に努めてまいります。

<内部統制システムの整備に関する基本方針>

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令、定款及び社会規範に適合した行動をとるための規準である「キャンドウ行動規範」の更なる周知徹底を図ります。「内部統制委員会」を設置し、全社横断的なコンプライアンスの取組みの推進・向上を図ります。また、社長直轄の内部監査室が社内業務全般のコンプライアンス状況を監査するとともに、内部通報制度によりコンプライアンス上、疑義ある行為の把握と防止に努めます。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、「文書管理規程」その他の社内規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を記録した文書等(電磁的媒体を含む)を保存し、必要に応じて監査等委員である取締役が検索・閲覧可能な状態で管理します。

当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループのリスク管理の基本方針は取締役会にて決定するものとし、リスク管理の基本方針を「リスク管理規程」に定め、各業務毎のリスク管理体制を構築し、損失発生の事前防止に努めます。また、「内部統制委員会」が全社のリスク管理を統括し、各部署におけるリスク管理体制整備を支援、推進するとともに、その実施状況の評価、リスク管理担当取締役への報告を行います。不測の事態が発生した場合は社長直轄の「対策本部」を設置し、損害を最小限に止めるべく迅速に対応します。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は「中期事業計画」及び「年度予算」を策定します。これを達成するために各部署毎に目標を設定し、原則、毎月開催する取締役会で担当取締役がその進捗と対策実施状況を報告します。取締役会の下部に「経営会議」を設け、重要事項の事前審議と取締役会から委譲された範囲での機動的な業務意思決定を行います。各業務の執行は「業務分掌規程」「職務権限規程」その他の規程に定める権限と責任及び実施手続に従って遂行されます。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社は「キャンドゥ行動規範」を遵守し、また、グループで「ビジョン」を共有し、グループ全体としてのコンプライアンス体制及び内部統制の構築に努めます。

グループ各社を担当する取締役は当該会社の管理体制を整備し、業務執行状況を取締役会に定期的に報告します。

当社は、当社グループにおけるリスクを抽出し、内部統制委員会において当該リスクがもたらす損失発生を防止するための対策を定めることとし、リスク発生時の最小化のための事後処理、再発防止策の効果的かつ効率的な実行により、事業継続と安定的発展を確保することとします。

当社と子会社間の取引については、グループ外の企業との取引と同様に、相互の利益を尊重して契約審査、価格決定手順等を規定等に従って実施します。子会社の株主総会議案に対しては、その適法性、妥当性、効率性の観点から取締役会及び経営会議で慎重に審議のうえ、議決権を行使します。

当社の監査等委員である取締役と子会社の監査役との連携を強化するため定期的に連絡会を設け、更に監査等委員会は会計監査人及び内部監査室と連携してグループ企業の監査を実施します。

当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人の体制及びその補助する使用人の独立性の確保について

必要に応じて、監査等委員会の業務を補助すべき使用人を監査補助者として置くものとし、その選任、異動、人事考課については取締役会の協議事項とします。監査補助者は監査等委員会から監査業務に関する指揮命令を受けたときは、これに関して監査等委員である取締役以外の取締役及び他の使用人の指揮命令は受けないものとします。

監査等委員会の監査補助者に対する指示の実効性確保に関する事項

監査補助者は、専ら監査等委員である取締役の指示に従ってその監査職務の補助を行うものとし、監査等委員又は監査等委員である取締役と定期的に会合を持つなど、相互に連携をし、監査の実効性確保を図ります。また、監査補助者が、監査業務に関する指揮命令を受けたときは、独立性を確保するため、これに関して監査等委員以外の取締役及び他の使用人の指揮命令は受けないものとします。

また、監査等委員に対する報告を理由とした監査補助者への不利な取り扱いを禁止し、その旨の周知徹底を図ります。

当社の監査等委員でない取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制及び監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

定例取締役会において代表取締役及び各業務執行取締役は担当する業務の執行状況を報告します。この他、監査等委員である取締役は経営会議等の重要会議への出席、監査等委員以外の取締役及び使用人からの説明・報告、業務執行に関する文書等の閲覧を求められることができるものとします。代表取締役及び各業務執行取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、速やかに監査等委員会に報告します。また、内部監査の状況、内部通報の状況についても適時に監査等委員会に報告します。監査等委員会は、代表取締役及び各業務執行取締役、会計監査人、内部監査室とそれぞれ意見・情報交換のための会合を定期的に開催します。

子会社の取締役、監査役及び従業員または、これらの者から報告を受けた者は法令定款違反やその恐れ、または会社に著しい影響を及ぼしうる重要な事実を発見したときは、遅滞なく監査等委員に報告するものとします。

監査等委員の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針

監査等委員の職務の執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限る)について生ずる費用等の前払い又は償還手続きについては、監査等委員会の職務執行に必要でないと明らかに認められる場合を除き、監査等委員の請求等に従い、速やかに当該費用又は債務を処理するものとします。

反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

当社グループは、反社会的勢力との関係を断絶するため「キャンドウ行動規範」を定めております。本行動規範に基づき、反社会的勢力については、毅然として対応し、一切関係を持ちません。

また、その実効性を担保するために「株式会社キャンドウ コンプライアンスマニュアル」を定め、定期的に全社で開催しております勉強会等の活動を通じて、その周知徹底を図っております。

<リスク管理体制の整備の状況>

想定されるリスクの内容、対策、実施状況について記載した「リスク抽出シート」に基づき内部監査を行っております。その結果をもとに「リスク管理規程」に従い、内部統制委員会を中心にリスク情報を評価し、重要リスクを特定するとともに、その重要性に応じたリスクへの対応を行っております。

役員の報酬等

イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	108,551	84,195	12,356	12,000	-	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	7,200	7,200	-	-	-	1
社外役員	12,600	12,600	-	-	-	3

(注) 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬額は、平成29年2月24日開催の定時株主総会において、役員賞与を含む取締役の報酬等の額を年額150,000千円以内(うち社外取締役10,000千円以内)、別枠でストック・オプション報酬額として年額50,000千円以内と決議いただいております。

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

監査等委員である取締役の報酬額は、平成28年2月25日開催の定時株主総会において報酬等の額を年額30,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の投資株式

銘柄数	1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	140,000千円

ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
レック株式会社	10,000	33,400	取引関係強化

当事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当事業年度において業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名)

指定有限責任社員 業務執行社員 斎藤 毅文 (有限責任監査法人トーマツ)

指定有限責任社員 業務執行社員 浅井 則彦 (有限責任監査法人トーマツ)

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 8名

その他 8名

その他

イ)取締役の定数

当社の取締役は監査等委員でない取締役は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨、定款に定めております。

ロ)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

ハ)自己株式

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。

ニ)中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	26,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	26,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査等委員会の同意のもと適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年12月1日から平成29年11月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年12月1日から平成29年11月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、外部の専門機関及び各種団体が主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,853,097	3,354,056
売掛金	587,542	482,730
商品	5,477,541	5,589,355
未収入金	1,656,339	1,714,799
繰延税金資産	238,999	198,312
その他	531,755	592,371
貸倒引当金	16,382	16,878
流動資産合計	12,328,892	11,914,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,390,263	8,666,603
減価償却累計額	2,879,073	2,999,051
減損損失累計額	1,319,033	1,456,627
建物及び構築物(純額)	4,192,156	4,210,923
車両運搬具	9,313	8,507
減価償却累計額	1,338	3,187
車両運搬具(純額)	7,974	5,319
工具、器具及び備品	4,218,438	4,481,628
減価償却累計額	2,842,628	3,057,329
減損損失累計額	3,992	4,014
工具、器具及び備品(純額)	1,371,818	1,420,284
有形固定資産合計	5,571,948	5,636,527
無形固定資産		
商標権	41,047	34,425
ソフトウェア	123,614	535,849
電話加入権	22,463	22,463
ソフトウェア仮勘定	185,600	96,369
無形固定資産合計	372,726	689,107
投資その他の資産		
投資有価証券	193,102	140,000
破産更生債権等	9,894	9,894
敷金及び保証金	4,904,219	5,046,942
繰延税金資産	908,982	966,641
その他	189,844	177,765
貸倒引当金	25,928	14,945
投資損失引当金	26,000	26,000
投資その他の資産合計	6,154,115	6,300,298
固定資産合計	12,098,789	12,625,933
資産合計	24,427,682	24,540,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,968,577	3,750,390
電子記録債務	3,515,417	3,793,621
未払金	750,362	581,992
未払費用	683,438	646,964
未払法人税等	748,415	460,060
資産除去債務	23,958	14,310
その他	572,260	285,800
流動負債合計	10,262,431	9,533,139
固定負債		
退職給付に係る負債	1,341,925	1,418,342
資産除去債務	991,233	1,053,698
負ののれん	399,904	361,818
その他	448,658	364,546
固定負債合計	3,181,721	3,198,404
負債合計	13,444,152	12,731,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028,304	3,028,304
資本剰余金	3,065,674	3,065,674
利益剰余金	6,283,292	6,999,219
自己株式	1,228,131	1,228,131
株主資本合計	11,149,139	11,865,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,517	-
繰延ヘッジ損益	111,483	34,261
為替換算調整勘定	56,738	49,638
退職給付に係る調整累計額	8,903	3,257
その他の包括利益累計額合計	165,608	80,642
新株予約権	-	24,712
純資産合計	10,983,530	11,809,135
負債純資産合計	24,427,682	24,540,680

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	68,041,751	68,829,447
売上原価	1 42,424,232	1 42,316,950
売上総利益	25,617,518	26,512,496
販売費及び一般管理費		
運賃	433,129	495,163
役員報酬	139,059	149,183
給与手当	2,303,085	2,180,250
雑給	6,141,764	6,558,576
賞与	460,573	389,046
退職給付費用	106,188	143,107
法定福利費	629,671	798,940
外注人件費	225,587	208,924
地代家賃	7,779,078	7,899,742
長期前払費用償却	52,360	57,467
減価償却費	910,330	1,055,526
貸倒引当金繰入額	214	3,207
旅費及び交通費	572,344	576,408
通信費	202,044	194,373
水道光熱費	955,395	948,296
消耗品費	396,232	487,669
出店費	120,880	201,197
支払手数料	410,363	441,843
その他	1,438,167	1,650,257
販売費及び一般管理費合計	23,276,043	24,439,181
営業利益	2,341,474	2,073,315
営業外収益		
受取利息	6,480	537
受取配当金	404	200
事務手数料収入等	96,361	78,917
雑収入	18,280	26,869
負ののれん償却額	38,086	38,086
投資有価証券売却益	-	31,960
その他	9,077	34,006
営業外収益合計	168,688	210,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業外費用		
支払利息	94	69
為替差損	39,532	4,351
雑損失	8,921	5,583
持分法による投資損失	13,269	-
その他	1,339	59
営業外費用合計	63,157	10,063
経常利益	2,447,006	2,273,828
特別利益		
営業補償金収入	24,790	54,284
特別利益合計	24,790	54,284
特別損失		
固定資産除却損	2 79,084	2 179,226
長期前払費用償却	3,671	1,471
減損損失	3 402,449	3 400,035
特別損失合計	485,205	580,733
税金等調整前当期純利益	1,986,591	1,747,378
法人税、住民税及び事業税	997,965	826,749
法人税等調整額	78,670	89,686
法人税等合計	919,295	737,063
当期純利益	1,067,296	1,010,315
親会社株主に帰属する当期純利益	1,067,296	1,010,315

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	1,067,296	1,010,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,874	11,517
繰延ヘッジ損益	111,483	77,221
為替換算調整勘定	14,596	767
退職給付に係る調整額	33,897	12,161
持分法適用会社に対する持分相当額	6,332	6,332
その他の包括利益合計	123,242	84,966
包括利益	944,053	1,095,281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	944,053	1,095,281
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,028,304	3,065,674	5,457,054	728,218	10,822,814
当期変動額					
剰余金の配当			241,058		241,058
親会社株主に帰属する当期純利益			1,067,296		1,067,296
自己株式の取得				499,913	499,913
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	826,237	499,913	326,324
当期末残高	3,028,304	3,065,674	6,283,292	1,228,131	11,149,139

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,357	-	65,002	24,993	42,366	-	10,780,448
当期変動額							
剰余金の配当							241,058
親会社株主に帰属する当期純利益							1,067,296
自己株式の取得							499,913
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,874	111,483	8,263	33,897	123,242		123,242
当期変動額合計	13,874	111,483	8,263	33,897	123,242	-	203,082
当期末残高	11,517	111,483	56,738	8,903	165,608	-	10,983,530

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,028,304	3,065,674	6,283,292	1,228,131	11,149,139
当期変動額					
剰余金の配当			294,388		294,388
親会社株主に帰属する当期純利益			1,010,315		1,010,315
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	715,927	-	715,927
当期末残高	3,028,304	3,065,674	6,999,219	1,228,131	11,865,066

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,517	111,483	56,738	8,903	165,608	-	10,983,530
当期変動額							
剰余金の配当							294,388
親会社株主に帰属する当期純利益							1,010,315
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,517	77,221	7,100	12,161	84,966	24,712	109,678
当期変動額合計	11,517	77,221	7,100	12,161	84,966	24,712	825,605
当期末残高	-	34,261	49,638	3,257	80,642	24,712	11,809,135

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,986,591	1,747,378
減価償却費	890,187	1,035,494
減損損失	402,449	400,035
負ののれん償却額	38,086	38,086
長期前払費用償却額	52,360	57,467
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,049	10,487
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	55,844	81,784
退職給付に係る調整累計額の増減額（は減少）	33,897	12,161
受取利息及び受取配当金	6,884	737
支払利息	94	69
持分法による投資損益（は益）	13,269	-
為替差損益（は益）	18,295	3,737
有形固定資産除却損	79,084	179,226
投資有価証券売却損益（は益）	-	31,960
長期前払費用償却費（特別損失）	3,671	1,471
売上債権の増減額（は増加）	95,593	104,812
たな卸資産の増減額（は増加）	625,966	111,813
仕入債務の増減額（は減少）	1,061,843	60,016
未収入金の増減額（は増加）	3,344	35,707
未払金の増減額（は減少）	126,589	28,261
その他の資産の増減額（は増加）	72,318	59,045
その他の負債の増減額（は減少）	353,400	193,925
その他	438	24,953
小計	3,047,859	3,198,585
利息及び配当金の受取額	7,564	389
利息の支払額	94	69
法人税等の支払額	637,933	1,154,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,417,396	2,044,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	5,074
有形固定資産の取得による支出	997,191	1,563,923
無形固定資産の取得による支出	222,962	406,353
資産除去債務の履行による支出	69,600	122,956
長期前払費用の支出	62,795	75,124
敷金及び保証金の差入による支出	325,594	350,406
敷金及び保証金の回収による収入	227,908	204,525
信託受益権の純増減額（は増加）	1,644,603	-
投資有価証券の売却による収入	-	48,518
関係会社株式の売却による収入	-	26,035
その他	-	5,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,368	2,239,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	499,913	-
配当金の支払額	242,205	294,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	742,118	294,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,716	3,479
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,865,929	493,966
現金及び現金同等物の期首残高	1,982,093	3,848,022
現金及び現金同等物の期末残高	3,848,022	3,354,056

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

感動(上海)商業有限公司

株式会社アクシス

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 持分法の適用範囲の変更

当連結会計年度より、持分法適用関連会社であったCANDO KOREA INC.は、株式を売却したことにより持分法の適用範囲から除外しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、感動(上海)商業有限公司の決算日は12月31日、株式会社アクシスの決算日は8月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差が3か月を超える場合においては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3か月を超えない場合においては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品

本部在庫品：総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

店舗在庫品：売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法にて実施しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 3年～24年
- ・工具、器具及び備品 3年～8年

無形固定資産

商標権

定額法（10年）によっております。

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

市場価格のない有価証券に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括して費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 為替予約

ヘッジ対象... 外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。なお、ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
当座貸越極度額	3,900,000千円	3,900,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,900,000千円	3,900,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)
	5,702千円	3,362千円

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)
建物及び構築物	54,475千円	132,632千円
工具、器具及び備品	14,632千円	25,705千円
その他	9,976千円	20,888千円
計	79,084千円	179,226千円

3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

地域	主な用途	種類	金額
北海道 1件	店舗	建物及び構築物	9,013千円
東北 3件	店舗	建物及び構築物	13,155千円
関東 26件	店舗	建物及び構築物	225,767千円
中部 7件	店舗	建物及び構築物	58,232千円
近畿 7件	店舗	建物及び構築物	46,502千円
中国 4件	店舗	建物及び構築物	32,792千円
九州・沖縄 3件	店舗	建物及び構築物	16,985千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について、建物及び構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額402,449千円を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト（7.28%）で割り引いて算出しております。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

地域	主な用途	種類	金額
北海道 9件	店舗	建物及び構築物	44,389千円
東北 5件	店舗	建物及び構築物	13,827千円
関東 34件	店舗	建物及び構築物	151,101千円
中部 8件	店舗	建物及び構築物	38,886千円
近畿 12件	店舗	建物及び構築物	79,757千円
中国 2件	店舗	建物及び構築物	8,425千円
四国 1件	店舗	建物及び構築物	4,815千円
九州・沖縄 5件	店舗	建物及び構築物	58,831千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について、建物及び構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額400,035千円を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト（7.82%）で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20,080千円	48,560千円
組替調整額	-	31,960
税効果調整前	20,080	16,600
税効果額	6,205	5,082
その他有価証券評価差額金	13,874	11,517
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	169,144	117,038
組替調整額	-	-
税効果調整前	169,144	117,038
税効果額	57,661	39,817
繰延ヘッジ損益	111,483	77,221
為替換算調整勘定：		
当期発生額	14,596	767
組替調整額	-	-
税効果調整前	14,596	767
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	14,596	767
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	12,833	4,695
組替調整額	36,896	12,833
税効果調整前	49,730	17,529
税効果額	15,832	5,367
退職給付に係る調整額	33,897	12,161
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6,332	6,332
組替調整額	-	-
税効果調整前	6,332	6,332
税効果額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	6,332	6,332
その他の包括利益合計	123,242	84,966

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,770,200	-	-	16,770,200
合計	16,770,200	-	-	16,770,200
自己株式				
普通株式	542,000	315,300	-	857,300
合計	542,000	315,300	-	857,300

(注)普通株式の自己株式の増加数315,300株は、平成28年2月18日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	121,711	7.5	平成27年11月30日	平成28年2月26日
平成28年7月14日 取締役会	普通株式	119,346	7.5	平成28年5月31日	平成28年8月25日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	159,129	利益剰余金	10.0	平成28年11月30日	平成29年2月27日

(注)平成29年2月24日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、記念配当2円50銭を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,770,200	-	-	16,770,200
合計	16,770,200	-	-	16,770,200
自己株式				
普通株式	857,300	-	-	857,300
合計	857,300	-	-	857,300

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計年度 期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度 末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	24,712
合計		-	-	-	-	-	24,712

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	159,129	10.0	平成28年11月30日	平成29年2月27日
平成29年7月14日 取締役会	普通株式	135,259	8.5	平成29年5月31日	平成29年8月25日

(注)平成29年2月24日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、記念配当2円50銭を含んでおります。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年2月23日 定時株主総会	普通株式	135,259	利益剰余金	8.5	平成29年11月30日	平成30年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
現金及び預金勘定	3,853,097千円	3,354,056千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,074	-
現金及び現金同等物	3,848,022	3,354,056

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について安全性、流動性を考慮した運用を行っております。資金調達については、必要に応じ運転資金及び設備投資資金をその使途とし、金融機関等で極度額3,900,000千円の当座貸越契約等を締結しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金ならびに未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は主として店舗の賃借に伴い発生する差入保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

買掛金及び電子記録債務については、商品の仕入先に対する営業債務であり、一部の輸入取引に伴う外貨建てのものは為替リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金については、残高状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、財務状況や市況を勘案し、保有状況を継続的に見直しております。敷金及び保証金については、差入先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに残高を管理しております。

買掛金及び電子記録債務については、商品の仕入先に対する営業債務であり、商品の輸入に伴う外貨建てのものは、一定の割合でデリバティブ取引(為替予約)を利用して為替リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程等に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年11月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,853,097	3,853,097	-
(2) 売掛金	587,542		
貸倒引当金 1	4,289		
	583,253	583,253	-
(3) 未収入金	1,656,339		
貸倒引当金 1	12,092		
	1,644,246	1,644,246	-
(4) 投資有価証券	33,400	33,400	-
(5) 敷金及び保証金	4,904,219		
貸倒引当金 1	9,808		
	4,894,410	4,331,277	563,133
資産計	11,008,407	10,445,273	563,133
(1) 買掛金	3,968,577	3,968,577	-
(2) 電子記録債務	3,515,417	3,515,417	-
(3) 未払金	750,362	750,362	-
(4) 未払法人税等	748,415	748,415	-
負債計	8,982,773	8,982,773	-
デリバティブ取引 2	169,144	169,144	-

1 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、
で表示しております。

当連結会計年度（平成29年11月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,354,056	3,354,056	-
(2) 売掛金	482,730		
貸倒引当金	3,707		
	479,022	479,022	-
(3) 未収入金	1,714,799		
貸倒引当金	13,170		
	1,701,629	1,701,629	-
(4) 敷金及び保証金	5,046,942		
貸倒引当金	4,649		
	5,042,292	4,657,354	384,938
資産計	10,577,001	10,192,063	384,938
(1) 買掛金	3,750,390	3,750,390	-
(2) 電子記録債務	3,793,621	3,793,621	-
(3) 未払金	581,992	581,992	-
(4) 未払法人税等	460,060	460,060	-
負債計	8,586,064	8,586,064	-

個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 未収入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

各契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値を時価にしております。

負債

(1) 買掛金 (2) 電子記録債務 (3) 未払金 (4) 未払法人税等

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
非上場株式	159,702	140,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前連結会計年度「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,853,097	-	-	-
売掛金	587,542	-	-	-
未収入金	1,656,339	-	-	-
合計	6,096,979	-	-	-

敷金及び保証金については、償還期日を明確に把握できないため、上記の償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,354,056	-	-	-
売掛金	482,730	-	-	-
未収入金	1,714,799	-	-	-
合計	5,551,586	-	-	-

敷金及び保証金については、償還期日を明確に把握できないため、上記の償還予定額には含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	33,400	16,800	16,600
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
合計		33,400	16,800	16,600

当連結会計年度(平成29年11月30日)

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	48,760	31,960	-
合計	48,760	31,960	-

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	仕入債務	1,149,662	604,470	169,144

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

当連結会計年度(平成29年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	仕入債務	1,021,064	331,277	52,460

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,270,249千円
勤務費用	128,858
利息費用	14,226
数理計算上の差異の発生額	12,833
退職給付の支払額	84,242
退職給付債務の期末残高	1,341,925千円

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,341,925千円
連結貸借対照表上に計上された負債	1,341,925千円
退職給付に係る負債	1,341,925千円
連結貸借対照表上に計上された負債	1,341,925千円

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	128,858千円
利息費用	14,226
数理計算上の差異の費用処理額	36,896
確定給付制度にかかる退職給付費用	106,188千円

(4)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	49,730千円
合計	49,730千円

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	12,833千円
合計	12,833千円

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	0.60%
-----	-------

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,341,925千円
勤務費用	122,758
利息費用	7,514
数理計算上の差異の発生額	4,695
退職給付の支払額	49,161
退職給付債務の期末残高	1,418,342千円

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,418,342千円
連結貸借対照表上に計上された負債	1,481,342千円
退職給付に係る負債	1,418,342千円
連結貸借対照表上に計上された負債	1,418,342千円

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	122,758千円
利息費用	7,514
数理計算上の差異の費用処理額	12,833
確定給付制度にかかる退職給付費用	143,107千円

(4)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	17,529千円
合計	17,529千円

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	4,695千円
合計	4,695千円

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	0.56%
-----	-------

(ストック・オプション等関係)

1.ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
販売費及び一般管理費	23,200千円

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成29年2月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の役員及び使用人 9名 当社子会社の役員及び使用人 2名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 40,000株
付与日	平成29年3月13日
権利確定条件	付与日(平成29年3月13日)以降、権利確定日(平成31年3月13日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成29年3月13日 至 平成31年3月13日
権利行使期間	自 平成31年3月14日 至 平成33年3月13日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年11月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成29年2月24日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	40,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	40,000
権利確定後(株)	-
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

決議年月日	平成29年2月24日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	1,728

3.ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1	17.53%
予想残存期間 (注) 2	3.0年
予想配当率 (注) 3	0.85%
無リスク利子率 (注) 4	0.18%

(注) 1. 予想残存期間である3年に対応する期間の過去の株価をもとに試算した週次ヒストリカルボラティリティを採用しております。

2. 付与後制限期間(平成29年3月13日から平成31年3月13日)内は権利行使できないものとし、権利行使期間中(平成31年3月14日から平成33年3月13日)はその中間点において全て権利行使されるものと仮定しております。

3. 平成28年11月期の年間実績配当額15円(記念配当控除後)を平成29年3月13日における普通株式の終値である1,773円で除した値である0.85%を予想配当率としております。

4. 予想残存期間(3年)に近似する長期国債の複利利回りの平均値であります。

4.ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	62,744千円	51,369千円
未払事業所税損金不算入額	24,523	25,059
未払賞与損金不算入額	72,432	58,446
未払社会保険料損金不算入額	10,189	8,244
商品評価損	4,949	5,986
退職給付に係る負債	411,101	435,845
貸倒引当金繰入超過額	12,994	9,785
減損損失	240,413	272,591
連結子会社の繰越欠損金	4,430	-
関係会社出資金評価損	54,996	54,996
投資損失引当金	7,961	7,961
資産除去債務	310,909	327,058
その他	91,847	58,836
小計	1,309,492千円	1,316,181千円
評価性引当額	12,391千円	7,961千円
繰延税金資産合計	1,297,101千円	1,308,220千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	143,896千円	143,127千円
その他	5,221	139
繰延税金負債合計	149,118千円	143,266千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,147,982千円	1,164,954千円
繰延税金資産(流動)の純額		
繰延税金資産(流動)の純額	238,999千円	198,312千円
繰延税金資産(固定)の純額		
繰延税金資産(固定)の純額	908,982千円	966,641千円
繰延税金資産合計	1,147,982千円	1,164,954千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.1
住民税均等割額	10.2	12.1
法人税特別控除額	1.1	0.5
評価性引当金額の増減	0.2	-
連結子会社との税率差異	0.2	0.1
負ののれん償却額	0.6	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	-
その他	0.8	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%	42.2%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から22年と見積り、割引率は0.68%～2.36%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)
期首残高	981,171千円	1,015,191千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	60,272	84,716
時の経過による調整額	20,142	20,031
資産除去債務の履行による減少額	49,956	60,883
その他増減額(は減少)	3,561	8,951
期末残高	1,015,191千円	1,068,008千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	690円 23銭	740円 56銭
1株当たり当期純利益金額	66円 72銭	63円 49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	63円 38銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,067,296	1,010,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,067,296	1,010,315
普通株式の期中平均株式数(株)	15,997,789	15,912,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	28,805
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	17,075,041	34,616,889	51,630,718	68,829,447
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	552,945	1,082,820	1,490,844	1,747,378
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	326,004	665,681	890,959	1,010,315
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	20.49	41.83	55.99	63.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.49	21.35	14.16	7.50

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,677,876	2,937,170
売掛金	495,048	480,408
商品	5,246,317	5,379,481
未収入金	1,646,074	1,727,771
フランチャイズ未収入金	7,957	6,864
前渡金	181,192	406,786
前払費用	322,086	335,194
繰延税金資産	183,552	155,111
その他	163,433	146,077
貸倒引当金	16,666	17,180
流動資産合計	11,906,874	11,557,686
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,308,033	8,584,404
減価償却累計額	2,797,611	2,917,588
減損損失累計額	1,318,581	1,456,161
建物(純額)	4,191,841	4,210,653
車両運搬具	6,891	6,891
減価償却累計額	1,338	3,187
車両運搬具(純額)	5,553	3,703
工具、器具及び備品	4,212,862	4,475,923
減価償却累計額	2,839,319	3,053,921
減損損失累計額	2,407	2,382
工具、器具及び備品(純額)	1,371,136	1,419,618
有形固定資産合計	5,568,530	5,633,976
無形固定資産		
商標権	41,047	34,425
ソフトウェア	123,614	535,849
電話加入権	22,463	22,463
ソフトウェア仮勘定	185,600	96,369
無形固定資産合計	372,726	689,107
投資その他の資産		
投資有価証券	173,400	140,000
出資金	2,776	2,806
関係会社株式	50,000	10,000
関係会社長期貸付金	161,963	54,800
破産更生債権等	9,894	9,894
長期前払費用	161,138	166,253

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
繰延税金資産	909,899	997,872
敷金及び保証金	4,900,209	5,038,601
その他	97,074	8,583
貸倒引当金	132,538	15,372
投資損失引当金	39,964	26,000
投資その他の資産合計	6,293,853	6,387,439
固定資産合計	12,235,109	12,710,523
資産合計	24,141,984	24,268,209
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,968,614	3,750,343
電子記録債務	3,515,417	3,793,621
未払金	656,757	522,929
フランチャイズ未払金	51,109	47,969
未払費用	683,438	646,964
未払法人税等	690,217	458,288
未払消費税等	302,006	118,711
預り金	42,039	20,317
資産除去債務	23,958	14,310
その他	101,392	104,858
流動負債合計	10,034,952	9,478,315
固定負債		
預り保証金	353,730	345,520
退職給付引当金	1,329,092	1,423,038
資産除去債務	991,233	1,053,698
固定負債合計	2,674,055	2,822,256
負債合計	12,709,008	12,300,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028,304	3,028,304
資本剰余金		
資本準備金	3,065,674	3,065,674
資本剰余金合計	3,065,674	3,065,674
利益剰余金		
利益準備金	6,875	6,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,548,736	7,070,202
利益剰余金合計	6,555,612	7,077,078

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
自己株式	1,228,131	1,228,131
株主資本合計	11,421,459	11,942,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,517	-
評価・換算差額等合計	11,517	-
新株予約権	-	24,712
純資産合計	11,432,976	11,967,637
負債純資産合計	24,141,984	24,268,209

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高		
小売上高	59,553,860	60,756,836
フランチャイズ売上高	7,574,769	7,347,368
その他の売上高	1,902,199	707,946
売上高合計	68,030,828	68,812,151
売上原価		
商品期首たな卸高	5,817,033	5,246,317
当期商品仕入高	1,424,659,919	1,431,122,863
合計	48,282,953	48,369,181
他勘定振替高	505,588	339,599
商品期末たな卸高	5,246,317	5,379,481
商品売上原価	42,531,046	42,650,100
棚卸減耗費	207,179	168,960
商品廃棄損	251,025	124,055
商品評価損	5,702	1,805
売上原価合計	42,983,549	42,941,310
売上総利益	25,047,279	25,870,840
販売費及び一般管理費		
運賃	138,551	177,529
役員報酬	124,500	128,351
給与手当	2,261,598	2,124,705
雑給	6,141,221	6,558,576
賞与	453,888	389,046
退職給付費用	106,188	143,107
法定福利費	620,172	788,361
外注人件費	225,587	208,924
地代家賃	7,771,588	7,891,661
長期前払費用償却	52,238	57,345
減価償却費	909,585	1,054,274
貸倒引当金繰入額	0	2,027
旅費及び交通費	562,805	562,473
通信費	200,752	192,438
水道光熱費	955,176	948,081
消耗品費	394,961	485,774
出店費	120,880	201,197
支払手数料	401,595	424,862
その他	1,434,055	1,643,718
販売費及び一般管理費合計	22,875,349	23,982,455
営業利益	2,171,929	1,888,384

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業外収益		
受取利息	1 10,142	1 2,350
受取配当金	404	200
事務手数料収入等	96,361	78,917
仕入割引	7,087	14,441
雑収入	17,708	26,796
投資有価証券売却益	-	31,960
その他	1,990	18,294
営業外収益合計	133,694	172,960
営業外費用		
為替差損	23,353	4,157
雑損失	7,549	5,519
その他	1,682	637
営業外費用合計	32,584	10,313
経常利益	2,273,039	2,051,030
特別利益		
営業補償金収入	24,790	54,284
特別利益合計	24,790	54,284
特別損失		
固定資産除却損	2 79,080	2 179,226
長期前払費用償却	3,671	1,471
減損損失	402,449	400,035
投資損失引当金繰入額	13,964	-
その他	-	17,475
特別損失合計	499,165	598,209
税引前当期純利益	1,798,664	1,507,105
法人税、住民税及び事業税	929,487	745,699
法人税等調整額	71,784	54,448
法人税等合計	857,703	691,251
当期純利益	940,961	815,854

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,028,304	3,065,674	3,065,674	6,875	5,848,833	5,855,709	728,218	11,221,469	
当期変動額									
剰余金の配当					241,058	241,058		241,058	
当期純利益					940,961	940,961		940,961	
自己株式の取得							499,913	499,913	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	699,903	699,903	499,913	199,989	
当期末残高	3,028,304	3,065,674	3,065,674	6,875	6,548,736	6,555,612	1,228,131	11,421,459	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,357	2,357	-	11,219,111
当期変動額				
剰余金の配当				241,058
当期純利益				940,961
自己株式の取得				499,913
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	13,874	13,874		13,874
当期変動額合計	13,874	13,874	-	213,864
当期末残高	11,517	11,517	-	11,432,976

当事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,028,304	3,065,674	3,065,674	6,875	6,548,736	6,555,612	1,228,131	11,421,459
当期変動額								
剰余金の配当					294,388	294,388		294,388
当期純利益					815,854	815,854		815,854
自己株式の取得							-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	521,465	521,465	-	521,465
当期末残高	3,028,304	3,065,674	3,065,674	6,875	7,070,202	7,077,078	1,228,131	11,942,925

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,517	11,517	-	11,432,976
当期変動額				
剰余金の配当				294,388
当期純利益				815,854
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11,517	11,517	24,712	13,195
当期変動額合計	11,517	11,517	24,712	534,661
当期末残高	-	-	24,712	11,967,637

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

本部在庫品：総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

店舗在庫品：売価還元法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以後取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法にて実施しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物 3年～24年
- ・工具、器具及び備品 3年～8年

(2) 無形固定資産

商標権

定額法（10年）によっております。

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、翌事業年度において一括して費用処理することとしております。

(3) 投資損失引当金

市場価格のない有価証券に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。なお、ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
当座貸越極度額	3,900,000千円	3,900,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,900,000千円	3,900,000千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	当事業年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)
関係会社への売上高	28,305千円	-千円
関係会社からの仕入高	2,637,089千円	2,663,535千円
関係会社からの受取利息	3,810千円	1,955千円

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	当事業年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)
建物	54,475千円	132,632千円
工具、器具及び備品	14,632千円	25,705千円
その他	9,972千円	20,888千円
計	79,080千円	179,226千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,000千円、関連会社株式40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	57,560千円	48,458千円
未払事業所税損金不算入額	24,523	25,059
未払賞与損金不算入額	72,432	58,446
未払社会保険料損金不算入額	10,189	8,244
商品評価損	4,949	4,391
退職給付引当金繰入限度超過額	407,171	435,845
貸倒引当金繰入超過額	45,980	10,009
貸倒損失	-	37,872
減損損失	240,413	272,591
関係会社出資金評価損	54,996	54,996
投資損失引当金	12,270	7,961
資産除去債務	310,909	327,058
その他	9,135	13,276
小計	1,250,532千円	1,304,212千円
評価性引当額	7,961千円	7,961千円
繰延税金資産合計	1,242,571千円	1,296,251千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	143,896千円	143,127千円
その他	5,221	139
繰延税金負債合計	149,118千円	143,266千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,093,452千円	1,152,984千円
繰延税金資産(流動)の純額	183,552千円	155,111千円
繰延税金資産(固定)の純額	909,899千円	997,872千円
繰延税金資産合計	1,093,452千円	1,152,984千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.3
住民税均等割	11.3	14.0
法人税特別控除額	1.3	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1	-
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%	45.9%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	8,308,033	901,682	625,311	8,584,404	2,917,588	1,456,161	750,382 (389,814)	4,210,653
車両運搬具	6,891	-	-	6,891	3,187	-	1,849	3,703
工具、器具及び備品	4,212,862	654,442	391,382	4,475,923	3,053,921	2,382	574,287 (10,220)	1,419,618
有形固定資産計	12,527,788	1,556,124	1,016,693	13,067,219	5,974,698	1,458,544	1,326,519 (400,035)	5,633,976
無形固定資産								
商標権	58,226	-	850	57,376	22,950	-	5,772	34,425
ソフトウェア	486,347	472,470	255,383	703,434	167,585	-	47,686	535,849
電話加入権	22,463	-	-	22,463	-	-	-	22,463
ソフトウェア仮勘定	185,600	586,381	675,612	96,369	-	-	-	96,369
その他	14,751	-	-	14,751	14,751	-	-	-
無形固定資産計	767,389	1,058,852	931,846	894,395	205,288	-	53,459	689,107
投資その他の資産								
長期前払費用	338,413	71,468	85,174	324,706	158,453	-	57,901	166,253

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規出店に伴う取得(67店舗)	530,521千円
	既存店のリフレッシュ等に伴う取得(71店舗)	227,661千円
工具、器具及び備品	新規出店に伴う取得(66店舗)	294,452千円
	既存店のリフレッシュ等に伴う備品の取得(578店舗)	359,990千円
ソフトウェア	システム開発に伴う増加	472,470千円
ソフトウェア仮勘定	システム開発に伴う増加	586,381千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	退店及び既存店のリフレッシュ等に伴う除却(128店舗)	374,396千円
工具、器具及び備品	退店に伴う除却(39店舗)	7,261千円
	既存店のリフレッシュ等に伴う除却(524店舗)	384,120千円
ソフトウェア	将来にわたって使用しないと判断した機能の除却	255,383千円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアへ振替に伴う減少	675,612千円

3. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	149,204	23,597	106,831	33,416	32,553
投資損失引当金	39,964	-	13,964	-	26,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	<p>毎年1回の基準日の株主及び実質株主に、当社の店舗でご利用できる「株主ご優待券」(100円+消費税)券を下記の基準により発行しております。</p> <p><平成29年度></p> <p>(1) 贈呈回数：年1回(基準日 11月末日 発送2月下旬)</p> <p>(2) 贈呈内容：1単元以上 一律100円+消費税券×20枚</p> <p>(3) 利用方法：当社店舗における商品代金の支払いとして、現金との併用または優待券のみでご利用いただけます。</p> <p>(4) 有効期間：平成30年3月1日から1年間</p> <p>平成30年度より基準日が変わります。</p> <p><平成30年度以降></p> <p>(1) 贈呈回数：年1回(基準日 5月末日 発送8月下旬)</p> <p>(2) 贈呈内容：1単元以上 一律100円+消費税券×20枚</p> <p>(3) 利用方法：当社店舗における商品代金の支払いとして、現金との併用または優待券のみでご利用いただけます。</p> <p>(4) 有効期間：9月1日から1年間</p>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第23期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）平成29年2月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年2月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第24期第1四半期（自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日）平成29年4月14日関東財務局長に提出。

第24期第2四半期（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）平成29年7月14日関東財務局長に提出。

第24期第3四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）平成29年10月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年3月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 2月23日

株式会社キャンドウ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 毅文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャンドウ及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キャンドウの平成29年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社キャンドウが平成29年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 2月23日

株式会社キャンドウ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 毅文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成28年12月1日から平成29年11月30日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャンドウの平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。